



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	8,569	△1.5	△94	—	△108	—	△73	—
30年5月期第1四半期	8,699	△8.0	△101	—	△99	—	△69	—

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 △39百万円 (—%) 30年5月期第1四半期 3百万円 (△97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	△11.47	—
30年5月期第1四半期	△11.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第1四半期	29,210	2,163	7.4	337.57
30年5月期	29,115	2,202	7.6	343.69

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 2,163百万円 30年5月期 2,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	0.4	150	—	30	—	30	—	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期1Q	8,926,896株	30年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	2,517,878株	30年5月期	2,517,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期1Q	6,409,039株	30年5月期1Q	6,263,969株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済では米国の通商施策による貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携の検討、住宅事業においては既存事業とのシナジー効果を発揮する新規事業への参入など積極的な事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,569百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は94百万円（前年同期は101百万円の営業損失）、経常損失は108百万円（前年同期は99百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同期は69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(木材事業)

建築資材の販売については、ほぼ計画通り推移したものの、主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては製造原価の減少に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は2,161百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は38百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

(流通事業)

天候不順の影響により来客数が減少となったことや、同業他社との競争激化などの要因により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては営業費用の削減に努めたことにより営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,484百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は20百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は減少したものの、当第1四半期連結会計期間における引き渡し物件が増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては売上高の増加に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は317百万円（前年同期比90.4%増）、営業損失は13百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間における受注高は順調に推移したものの、工事完了による引き渡しが増加したことから売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は13百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は34百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は120百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(自動車関連事業)

新車の販売台数は低調に推移しましたが、普通車の販売比率が増加したことに伴い売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては営業費用が増加したことに伴い損失幅は拡大いたしました。

この結果、売上高は2,155百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は34百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は48百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は3百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計期間末に比べ95百万円増加し29,210百万円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が241百万円減少したものの、未成工事支出金が430百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ134百万円増加し27,047百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が315百万円減少したものの、短期借入金が1,021百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は39百万円減少し2,163百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月17日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,187	990,015
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,601,773
営業貸付金	957,405	938,117
商品及び製品	5,058,186	5,304,929
販売用不動産	2,176,603	2,105,288
原材料及び貯蔵品	1,281,450	1,220,169
未成工事支出金	266,995	697,946
その他	698,514	711,540
貸倒引当金	△157,986	△113,276
流動資産合計	14,301,984	14,456,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,340,076	3,290,338
賃貸用資産(純額)	3,497,071	3,456,805
土地	4,191,323	4,191,323
その他(純額)	1,911,383	1,947,127
有形固定資産合計	12,939,855	12,885,595
無形固定資産		
のれん	153,105	145,450
その他	200,661	204,652
無形固定資産合計	353,767	350,103
投資その他の資産		
投資有価証券	574,519	631,282
その他	1,310,686	1,267,805
貸倒引当金	△365,736	△380,723
投資その他の資産合計	1,519,470	1,518,364
固定資産合計	14,813,092	14,754,063
資産合計	29,115,077	29,210,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	5,145,240
短期借入金	11,049,610	12,071,043
未払法人税等	73,084	20,240
引当金	197,217	260,924
その他	1,772,449	1,762,106
流動負債合計	18,642,997	19,259,554
固定負債		
長期借入金	5,222,835	4,907,793
退職給付に係る負債	838,203	820,389
役員退職慰労引当金	89,904	95,036
その他	2,118,373	1,964,280
固定負債合計	8,269,317	7,787,499
負債合計	26,912,314	27,047,054

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	△110,234	△183,765
自己株式	△1,169,511	△1,169,552
株主資本合計	2,441,617	2,368,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,044	△45,830
退職給付に係る調整累計額	△174,809	△158,702
その他の包括利益累計額合計	△238,854	△204,532
純資産合計	2,202,762	2,163,513
負債純資産合計	29,115,077	29,210,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	8,699,212	8,569,628
売上原価	6,728,213	6,633,074
売上総利益	1,970,999	1,936,554
販売費及び一般管理費	2,072,910	2,031,262
営業損失(△)	△101,910	△94,708
営業外収益		
受取利息	179	120
受取配当金	10,654	11,175
受取保険金	7,539	7,094
受取手数料	8,642	9,940
その他	33,558	9,667
営業外収益合計	60,575	37,998
営業外費用		
支払利息	46,566	43,815
その他	11,173	7,853
営業外費用合計	57,740	51,669
経常損失(△)	△99,075	△108,378
特別利益		
固定資産売却益	—	2,440
特別利益合計	—	2,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,075	△105,938
法人税、住民税及び事業税	42,428	16,158
法人税等調整額	△72,198	△48,567
法人税等合計	△29,769	△32,408
四半期純損失(△)	△69,305	△73,530
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,305	△73,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△69,305	△73,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,244	17,859
退職給付に係る調整額	51,932	16,107
その他の包括利益合計	73,176	33,966
四半期包括利益	3,871	△39,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,871	△39,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。